

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第36期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員人事総務部長 井手 是幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員人事総務部長 井手 是幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	66,059,554	59,168,899	55,669,216	53,944,653	50,035,858
経常利益 (千円)	93,639	735,391	1,268,330	1,203,504	1,338,393
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	409,417	600,583	380,030	700,820	2,070,095
包括利益 (千円)	-	149,446	398,852	802,439	2,222,473
純資産額 (千円)	17,977,296	15,303,271	15,430,206	16,012,810	18,015,294
総資産額 (千円)	50,915,344	45,212,306	41,984,625	39,615,370	37,780,785
1株当たり純資産額 (円)	1,484.71	1,519.87	1,530.17	1,593.06	1,779.13
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	41.00	60.15	38.06	70.18	207.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	33.6	36.4	40.2	47.0
自己資本利益率 (%)	-	4.0	2.5	4.5	12.3
株価収益率 (倍)	-	8.3	13.5	10.8	3.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,453,052	3,079,811	1,868,857	3,749,246	2,634,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,721,799	337,133	62,272	135,241	344,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,085	4,303,903	2,545,269	3,766,975	2,214,059
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,934,800	6,047,496	5,320,667	5,437,724	5,515,080
従業員数 (人)	732	616	579	535	497
[外、平均臨時雇用者数]	[2,100]	[1,809]	[1,865]	[1,948]	[1,741]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第33期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第34期、第35期および第36期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期の自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第34期より非連結子会社であった(株)ハーツフードサービス(現(株)アサヒL&C)を連結の範囲に含めておりません。

5. 連結子会社でありましたTCVP3号投資事業組合は、平成24年11月15日付にて解散し清算いたしました。清算に伴い、連結の範囲からTCVP3号投資事業組合を除外いたしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	24,826,755	23,147,735	22,185,887	22,421,553	20,694,417
経常利益 (千円)	1,363,276	695,982	881,188	501,153	1,536,962
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	515,141	184,427	358,614	200,418	1,127,426
資本金 (千円)	4,036,649	4,036,649	4,036,649	4,036,649	4,036,649
発行済株式総数 (株)	11,025,032	11,025,032	11,025,032	11,025,032	11,025,032
純資産額 (千円)	9,539,253	9,468,939	9,566,288	9,687,015	10,589,001
総資産額 (千円)	20,105,078	19,524,552	22,922,022	21,122,751	20,481,056
1株当たり純資産額 (円)	954.70	947.66	957.40	969.48	1,059.78
1株当たり配当額 (円)	40.00	18.00	14.00	22.00	26.00
(内 1株当たり中間配当額)	(20.00)	(6.00)	(14.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	51.56	18.46	35.89	20.06	112.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	48.5	41.7	45.9	51.7
自己資本利益率 (%)	-	1.9	3.8	2.1	11.1
株価収益率 (倍)	-	27.0	14.3	37.7	6.9
配当性向 (%)	-	97.5	39.0	109.7	23.0
従業員数 (人)	286	265	268	275	260
[外、平均臨時雇用者数]	[1,099]	[1,016]	[1,096]	[1,181]	[1,015]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第33期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第34期、第35期および第36期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は「ほっかほっか亭」の創業に参加した青木達也（現代表取締役会長兼社長）が、昭和54年3月に西日本エリアに「ほっかほっか亭」をフランチャイズ展開するため大阪に進出し、基盤を確立いたしました。設立以降の沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和55年3月	近畿地区のフランチャイズ店舗増加に伴い、同地区本部機構として大阪市福島区福島7丁目14番18号に、資本金300万円で、(株)ほっかほっか亭大阪事業本部を設立。
昭和60年1月	(株)ほっかほっか亭総本部は、全国を東部、関西、九州に分け、域内地区本部をも統轄する3地域本部制を導入、当社は関西地域本部となる。
昭和61年5月	商号を(株)ほっかほっか亭関西地域本部に変更。同時に本店を大阪市福島区福島6丁目9番11号へ移転。
昭和64年1月	商号を(株)関西ほっかほっか亭に変更。
平成2年3月	大阪市福島区福島3丁目14番29号に新社屋を建設し、本店を移転。
平成3年1月	(株)ほっかほっか亭広島事業本部を吸収合併し、資本金1億5,600万円となる。
平成4年11月	(株)アサヒ物流（資本金3,000万円、100%出資）を設立。（現・連結子会社）
平成5年7月	商号を(株)ハークスレイに変更。
平成6年4月	(株)ほっかほっか亭岡山地区本部を吸収合併し、資本金1億6,698万円となる。
平成7年9月	資本金3億8,303万4,890円に増資。
平成7年10月	大阪市福島区福島5丁目9番6号に本社事務所を移転。
平成9年2月	貝塚精米工場（大阪府貝塚市）を設置。
平成9年3月	本店を大阪市福島区福島5丁目9番6号へ移転。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録し、資本金11億8,903万4,890円となる。
平成9年11月	(株)アサヒ・トーヨー（資本金3億円、49%出資）を設立。（現・持分法適用関連会社）
平成10年6月	品質管理室中央研究所（自社研究機関）を設置。
平成11年11月	資本金40億23万4,890円に増資。
平成13年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部上場。
平成13年9月	北欧フードサービス(株)の発行済株式総数のうち98%を取得。（現・連結子会社）
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部上場。
平成17年4月	大阪市北区鶴野町3番10号に新たに研修センターを完成、同地に本店を移転。
平成17年7月	兵庫県尼崎市に阪神カミッサリーを設置。
平成18年6月	(株)ほっかほっか亭総本部の発行済株式総数のうち54.17%を取得。（現・連結子会社）
平成18年10月	T R Nコーポレーション(株)（現 連結子会社・店舗流通ネット(株)）の発行済株式総数のうち31.91%を取得。
平成20年5月	T R Nコーポレーション(株)の発行済株式総数のうち20.02%を追加取得し子会社とする。（発行済株式総数に対し、当社が51.94%を保有）
平成21年3月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部により(株)鹿児島食品サービスの発行済株式総数のうち71%を取得。
平成22年2月	第三者割当により、T R Nコーポレーション(株)の新株式の発行の引受を実施。（発行済株式総数に対し、当社が69.26%を保有）
平成23年2月	当社を親会社とし、T R Nコーポレーション(株)を完全子会社とする平成22年12月7日締結の株式交換契約に伴い、同社を完全子会社とする。
平成24年3月	グループ連結子会社（T R Nグループ）の組織再編として、T R Nアセッツ(株)を存続会社とするT R Nコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、T R Nアセッツ(株)および店舗サポートシステム(株)の子会社4社の合併を実施。合併存続会社は、同時に店舗流通ネット(株)に商号変更。
平成24年6月	連結子会社の(株)ハーツグラントフードサービスを(株)ハーツフードサービスに商号変更。ハンバーグレストラン「キサラ」を展開。
平成25年4月	連結子会社の(株)アサヒ物流と(株)ハーツフードサービスが合併、(株)アサヒ物流を存続会社とする。
平成26年4月	連結子会社の(株)アサヒ物流を(株)アサヒL & Cに商号変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

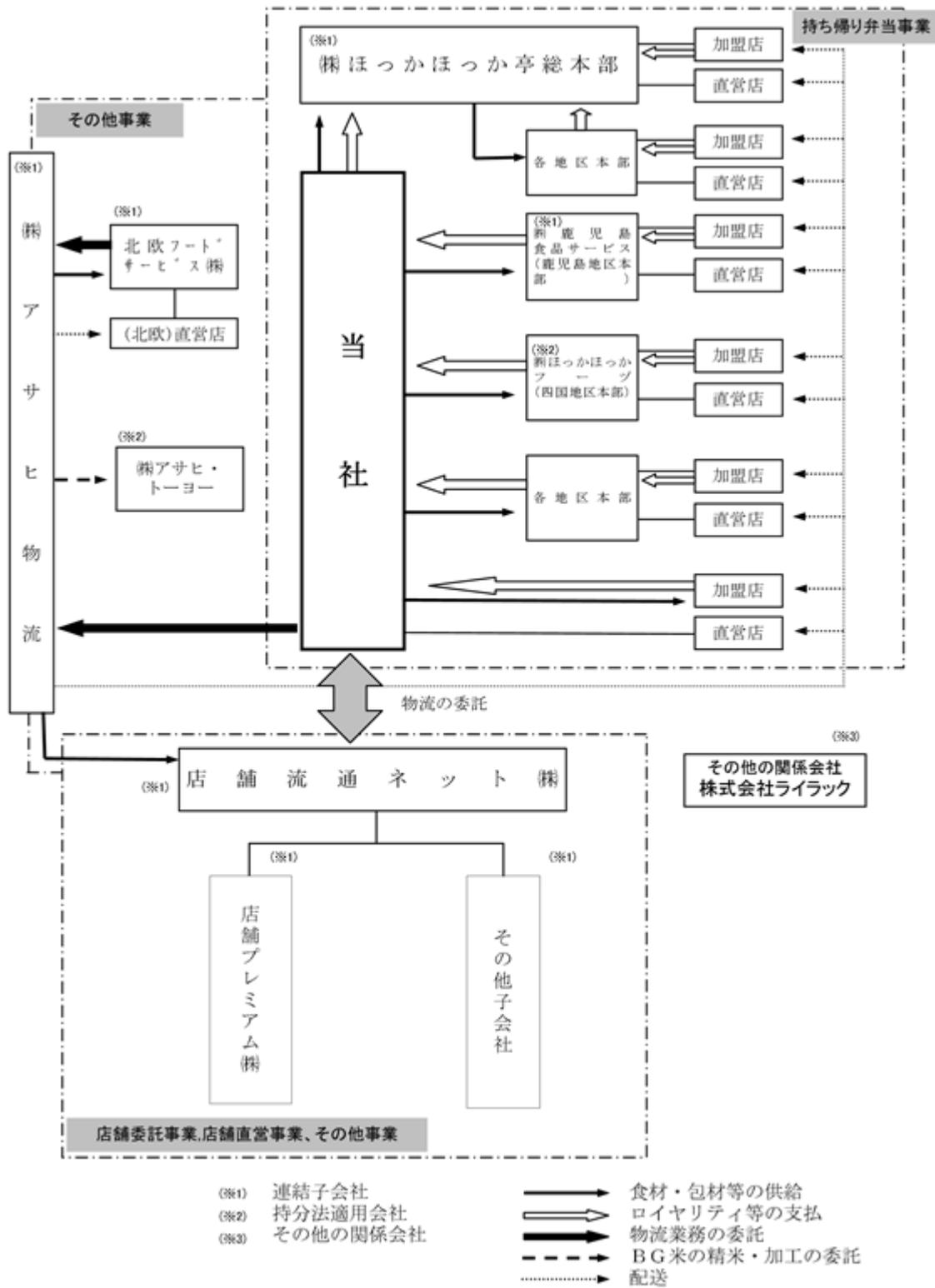
〔持ち帰り弁当事業〕 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、主に、西日本において展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

（株）ほっかほっか亭総本部（連結子会社）は「ほっかほっか亭」のフランチャイザーとして、日本全国に拠点網を整備し業容拡大を図っています。サブフランチャイザーである各地の地区本部よりロイヤリティ等を得るとともに全国の加盟店向けに食材等を販売し、また、ほっかほっか亭の直営店も併営しております。

〔店舗委託事業・店舗管理事業・店舗直営事業〕 店舗流通ネット(株)（連結子会社）は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、レンタル、商品販売、店舗管理事業等、飲食に関する総合支援サービスを行っております。店舗プレミアム(株)（連結子会社）では「びっくり寿司」等の直営店舗運営の店舗直営事業を主たる業務としております。

〔その他〕 北欧フードサービス(株)（連結子会社）は、フレッシュベーカーリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業を行っております。（株）アサヒ物流（連結子会社）は、ほっかほっか亭店舗への食材等の商品配送を主に、商品の受発注、保管業務等の物流関連事業とグループ外に向けた物流関連および加工等の業務を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 株式会社アサヒ物流は、平成26年4月1日付にて、株式会社アサヒL&Cに商号を変更いたしております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 [又は被所有割合] (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ほっかほっか亭総本部	東京都港区	30,000	持ち帰り弁当事業	67.54 (3.96)	当社が持ち帰り弁当事業の地域本部契約を締結している。 資金融資あり。 役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱鹿児島食品サービス	鹿児島県鹿児島市	10,000	持ち帰り弁当事業	47.95 (47.95)	持ち帰り弁当事業の商材取引等。 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱アサヒ物流 (注)2、5、6	兵庫県尼崎市	30,000	食材等の保管及び配送	100.00	保管・配送業務委託。 資産貸与あり。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 北欧フードサービス㈱	大阪市住之江区	89,250	フレッシュベーカリーの製造及び販売	98.43	役員の兼任あり。
(連結子会社) 店舗流通ネット㈱ (注)2、3	東京都港区	100,000	店舗委託事業 店舗管理事業	100.00	資金融資あり。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
(連結子会社) 店舗プレミアム㈱ (注)4	東京都港区	100,000	店舗直営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
(連結子会社) TOKYO Capital 1号 投資事業有限責任組合 (注)2	東京都港区	772,000	-	100.00 (100.00)	-
(持分法適用関連会社) ㈱アサヒ・トーヨー	大阪市北区	300,000	精米加工	49.00	精米加工委託 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱ほっかほっかフーズ	高知県高知市	15,000	持ち帰り弁当事業	27.92 (11.25)	持ち帰り弁当事業の商材取引等。
(その他の関係会社) ㈱ライラック	大阪市此花区	10,000	不動産売買、仲介、賃貸、管理	[40.34]	役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合[又は被所有割合]の()内は、間接所有割合で内数であります。なお、投資事業組合等につきましては出資比率を記載しております。

2. 特定子会社であります。
3. 店舗流通ネット㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報」に記載されている店舗委託事業及び店舗管理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報の記載を省略しております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年2月末日時点で 1,785,215千円となっております。
5. 平成25年4月1日付にて、㈱アサヒ物流と㈱ハーツフードサービスは、㈱アサヒ物流を吸収合併存続会社とする合併により、㈱ハーツフードサービスは吸収合併消滅会社となり、吸収合併存続会社である㈱アサヒ物流に権利義務は継承されております。
6. ㈱アサヒ物流は、平成26年4月1日付で、㈱アサヒL&Cに商号を変更いたしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
持ち帰り弁当事業	258 (1,279)
店舗委託事業	50 (31)
店舗直営事業	49 (80)
店舗管理事業	4 (-)
その他	72 (308)
全社(共通)	64 (43)
合計	497 (1,741)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 臨時雇用者数において、前連結会計年度末から207名減少いたしておりますが、これは直営店舗数の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260 (1,015)	36.5	5.8	4,723,852

セグメントの名称	従業員数(人)
持ち帰り弁当事業	212 (976)
全社(共通)	48 (39)
合計	260 (1,015)

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 臨時雇用者数において、前事業年度末から166名減少いたしておりますが、これは直営店舗数の減少によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により円安と株高を背景に、大企業を中心に企業収益の改善が見られるなど、景気の回復の兆しが見られております。個人消費においても景気回復への期待感から消費マインドに変化が見られております。一方、欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化と景気下振れリスクが存在し、消費税率の引き上げに伴う動向も懸念され、依然として企業活動の先行きは不透明な状況であります。

持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、お客様にとって「価値」のある商品、サービスの提供に努めるとともに、入店しやすく、快適な店づくりを進めてまいりました。

この度、連結子会社が提起しておりました契約違反に基づく損害賠償を請求する訴訟について、連結子会社の主張が認められる形で、平成26年3月31日付にて最高裁判所の決定により勝訴が確定いたしました。「持ち帰り弁当事業」におけるブランド価値、フランチャイズビジネスモデルのあるべき姿が正当に評価され守られたものと受け止めております。

店舗委託事業においては、新規業務委託先の獲得による事業の拡大、未稼働店舗の圧縮とともに利益率の向上に努めてまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は、売上高500億35百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益6億13百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益13億38百万円（前年同期比11.2%増）、当期純利益20億70百万円（前年同期比195.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

持ち帰り弁当事業

地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。多様化するニーズにお応えすべく、現行メニューのリニューアル、復刻メニューの販売を行う中、人気アニメの世界観を再現した「進撃の巨弁」を発売し、キャンペーンのノベルティを含め、大好評にて予定期間を大幅に短縮し、完売する結果となりました。

持ち帰り弁当事業の当連結会計年度における売上高は、232億84百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益15億3百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

店舗委託事業

景気の回復による個人消費の回復への期待感はあるものの、消費税の引き上げによる消費の落ち込みへの懸念から、本格的な需要の回復には至らず、厳しい状況が続いております。このような状況の中、未稼働店舗の圧縮や積極的な優良物件の仕入・不採算店舗の解約・閉鎖により、ストック収入の増加や空家賃の軽減を図り、利益率の向上に努めてまいりました。

店舗委託事業の当連結会計年度における売上高は、219億9百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益1億73百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

店舗管理事業

不動産市況におきましては、政府・日銀による経済対策や大胆な金融緩和の効果等を背景に、住宅投資や個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調にあるものの、保有物件の管理料等の削減及びリーシング活動への注力、稼働率の維持・向上に努めてまいりましたが、法人需要の拡大に至らず、前年同期に比べ微減で推移する結果となりました。

店舗管理事業の当連結会計年度における売上高は、5億65百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は3億16百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

店舗直営事業

前期から進めてまいりました不採算店舗の閉鎖、業態変更等オペレーションの最適化を行いながら、お客様に心地よく快適な空間でお食事を召し上がっていただくための店舗改装を進め、一部店舗においてリニューアルオープンを実施いたしました。

また、「宴会早割りキャンペーン」や旬の鮮魚を週替わりで提供する「ウィークリーフェア」、日本全国選りすぐりの魚介を提供する「ご当地フェア」、「携帯会員加入促進」等、お客様のニーズに対応した施策を展開し、利益の向上に努めてまいりました。

店舗直営事業の当連結会計年度における売上高は、18億24百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は44百万円（前連結会計年度は営業損失62百万円）となりました。

その他の事業

フレッシュベーカリー事業におきましては、新商品の開発、発売を積極的に行い、商品の改廃に努めてまいりました。お手頃な価格で食べやすいサイズの「シュガードーナツ」や、季節限定商品として桜色の生地に桜の花をあしらった「さくら蒸しパン」、人気のクインシーに愛知県西尾市の抹茶を使用した「クインシー（抹茶）」などを発売し好評いただいております。

物流関連事業につきましては、配送効率の向上、コスト削減に努め、安定した事業基盤と収益力を構築いたしております。また、グループ外の取引の拡大を図っております。

その他の事業の当連結会計年度における売上高は、24億50百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失は33百万円（前連結会計年度は営業利益69百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高54億37百万円と比べ77百万円増加し、55億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ11億14百万円減少し26億34百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上24億57百万円、減価償却費の計上13億81百万円に伴う収入がありましたが、負ののれん償却額2億43百万円、貸倒引当金の減少額2億17百万円、預り金の減少13億26百万円に伴う支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億44百万円（前年同期は1億35百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却1億79百万円、投資有価証券の売却94百万円、長期貸付金の回収1億25百万円、差入保証金の減少1億38百万円による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出8億44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ15億52百万円減少し22億14百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入22億44百万円がありましたが、長期借入金の返済37億69百万円、短期借入金の返済1億49百万円及び配当金の支払2億19百万円に伴う支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
持ち帰り弁当事業	13,673,167	91.4
加盟店部門(食材、包材、資材等)	8,558,189	92.8
直営店部門(食材等)	3,423,822	85.1
その他部門(食材、包材、資材等)	1,691,156	99.0
その他	4,023,466	94.0
合計	17,696,633	92.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
持ち帰り弁当事業	23,284,937	92.4
加盟店部門(食材、包材、資材等)	13,252,832	95.4
直営店部門(持ち帰り弁当類等)	8,246,301	86.4
その他部門(食材、包材、資材等)	1,785,804	101.7
店舗委託事業	21,909,693	94.0
店舗管理事業	565,940	92.8
店舗直営事業	1,824,375	84.0
その他	2,450,910	92.3
売上高合計	50,035,858	92.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ管理体制の構築と強化

(株)ほっかほっか亭総本部による事業領域拡大及び店舗委託事業を中核とする店舗流通ネット(株)の子会社化以降、拡大するグループの組織再編、管理体制の構築と強化を推進してまいります。

当社グループ全体の財務戦略

安定した資金調達と流動性の確保を図り、自己資本の充実、流動比率など経営指標の向上と財務内容をより健全化いたします。

当社グループのシナジーの追求

物流網の整備を図りつつ、共同仕入・共同配送の構築を図っております。また、グループ内の情報交換、共有を図り、人事交流を通じて、よりシナジーの追求を加速させてまいります。

当社グループの出店政策

業務委託店舗事業分野が持つ出退店情報及び出退店に係る諸手続、営業推進手法及び持ち帰り弁当事業が持つFCビジネスの推進手法のノウハウ共有化を通じて、全国に拠点網、店舗網を構築してまいります。

商品戦略

安全かつ安定した食材の供給先の確保と継続した検証を行い、消費者の支持を得られる食材の確保をしてまいります。また、異なる事業分野での共通食材の発掘及び顧客・消費者ニーズの把握、情報共有化によるメニュー開発などを推進してまいります。

物流体制の構築

当社グループ規模の拡大による取扱量の増大に合わせて、流通拠点の整備及び効率化を推進し、スケールメリットを追求してまいります。また、食材加工や製品化も含め、外部からの受託を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したものではなく、記載されたりリスク以外のものも存在します。

a. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合などには、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みに関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗委託事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、又は、直営で事業を開始する

までの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗管理事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社の店舗流通ネット㈱は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k. 財務制限条項にかかるリスクについて

当社は複数の金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万一、連結及び個別の業績、財政状態が当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 訴訟にかかるリスクについて

当社企業グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟や偶発的に発生する訴訟、そのほか訴訟に至らない請求等を受けるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億34百万円減少し、377億80百万円となりました。主に建物及び構築物の減少4億94百万円、敷金・保証金の減少1億85百万円及び長期未収入金の減少2億84百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億37百万円減少し197億65百万円となりました。主に1年内返済予定の長期借入金の減少29億32百万円、預り金の減少13億26百万円及び負ののれんの減少2億88百万円によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ20億2百万円増加し180億15百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ186.07円増加し1,779.13円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から6.8ポイント上昇し47.0%となりました。

経営成績の分析

当社グループの売上高におきましては、持ち帰り弁当事業での地区本部の再編、店舗集約や、店舗委託事業での既存顧客、既存物件の稼働率確保に注力した結果、売上高は前年を下回る実績となりました。売上原価は、仕入先の見直しや選定を進めて新たな供給ルートの構築及びグループ内での内製化により、原価の逡減に努めました。この結果、売上高は、前連結会計年度より39億8百万円減少し、500億35百万円（前年同期比7.2%減）となり、売上原価は、前連結会計年度より31億20百万円減少し、379億94百万円（前年同期比7.6%減）となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少し75.9%となりました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度より7億88百万円減少し、120億41百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、企業グループとしての体制及び体質強化に重点を置き、低採算店舗の閉鎖、連結子会社間の合併などを行い、全般にわたってコスト削減の徹底により、前連結会計年度より8億77百万円減少し、114億27百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

この結果、営業損益においては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少がありましたが、販売費及び一般管理費が前連結会計年度より減少したため営業利益は、前連結会計年度より89百万円増加し6億13百万円（前年同期比17.0%増）となりました。また、経常利益では、支払利息及び店舗委託事業における低採算物件の圧縮に伴う業務委託契約解約損が減少しましたが、前連結会計年度より1億34百万円増加し13億38百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

特別損益では、連結子会社が提起しておりました契約違反に基づく損害賠償金を請求する訴訟について、連結子会社の主張が認められる形で、平成26年3月31日付にて最高裁判所の決定により勝訴が確定したことにより、13億39百万円を受取損害賠償金として特別利益に計上いたしました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度から13億69百万円増加し20億70百万円（前年同期比195.4%増）となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べ137.13円増加し207.31円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 事業の状況、1業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において9億27百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメント内取引は、相殺消去しております。

持ち帰り弁当事業においては、店舗内装設備などを中心に5億60百万円の設備投資を実施しました。また店舗委託事業においても、店舗内装設備などを中心に1億45百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には有形固定資産の他に、無形固定資産への投資額を含めております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
研修センター・本 社 (大阪市北区)	全社共通 持ち帰り弁当 事業	その他の設備	684,068	-	496,521 (557.35)	44,447	43,267	1,268,306	119 (39)
直営店舗 (大阪市福島区他)	持ち帰り弁当 事業	店舗設備	854,187	-	222,167 (2,019.91)	109,824	-	1,186,179	141 (976)
阪神カミッサー (兵庫県尼崎市)	持ち帰り弁当 事業	食品加工工場 倉庫設備	732,371	84,020	2,365,910 (16,343.54)	1,710	-	3,184,013	6 (24)
精米工場・第二物 流センター (大阪府貝塚市)	持ち帰り弁当 事業	精米設備 倉庫設備	109,427	10,496	435,600 (3,300.00)	16	-	555,539	2 (6)
倉庫 (兵庫県西宮市)	全社共通	倉庫設備	38,954	248	276,512 (5,344.73)	104	-	315,819	- (-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 阪神カミッサー及び精米工場・第二物流センターの従業員数には、子会社の従業員を含めております。

4. 阪神カミッサー、精米工場・第二物流センター及び倉庫は(株)アサヒ物流(連結子会社)に貸与中であります。

5. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

(株)ほっかほっか亭総本部

(平成26年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
直営店舗 (東京都港区他)	持ち帰り弁当事業	店舗設備	212,438	0	10,545	27	223,011	33(133)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

店舗流通ネット(株)

(平成26年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区) 業務委託型店舗 (東京都新宿区他)	店舗委託事業	事務所 店舗設備	1,965,466	-	107,246	2,072,712	48(25)
本社 (東京都新宿区)	店舗管理事業	賃貸ビル	1,656,305	6,320,749 (1,946.37)	22	7,977,076	4(-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

4. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類	年間賃借料 (千円)
業務委託型店舗	店舗委託事業	店舗駆体設備等	建物	2,861,913

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		出店店 舗予定 (店)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 直営店舗 (大阪府大阪市他)	持ち帰り弁当事業	店舗内装 差入保証金	698,921	800	自己資金 及び借入金	平成26年3月	平成27年3月	28
店舗流通ネット(株) 業務委託型店舗 (東京都品川区他)	店舗委託事業	店舗内装 差入保証金	339,230	157,286	自己資金 及び借入金	平成26年3月	平成27年2月	40

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日	16,250	11,025,032	11,050	4,036,649	11,050	3,906,288

(注)新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	20	104	45	5	10,956	11,146	-
所有株式数(単元)	-	5,771	685	55,532	4,249	4	43,772	110,013	23,732
所有株式数の割合(%)	-	5.24	0.62	50.48	3.87	0.00	39.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,033,323株は、「個人その他」に10,333単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ライラック	大阪市此花区西九条1丁目12番30号	4,012	36.39
(株)こやの	東京都練馬区東大泉2丁目9番18号202号	685	6.21
青木 達也	大阪市北区	330	2.99
(株)にっぱん	東京都中央区築地5丁目2番1号	210	1.90
東洋ライス(株)	和歌山県和歌山市黒田12番地	118	1.07
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3番10号	110	1.00
日本ハム(株)	大阪市北区梅田2丁目4番9号	109	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	98	0.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	88	0.80
田淵 道行	東京都渋谷区	80	0.73
計	-	5,844	53.00

(注) 上記のほか、自己株式が1,033千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,300 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,944,600	99,446	同上
単元未満株式	普通株式 23,732	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,446	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。又、「単元未満株式」の欄には、自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区鶴野町 3番10号	1,033,300	-	1,033,300	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市旭駅前 43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,700	-	1,056,700	9.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	168,780
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,033,323	-	1,033,323	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。具体的には、営業収益、自己資本比率並びにキャッシュ・フロー等の経営指標を基準に決定させていただき、連結配当性向として30%を基準に設定いたしております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

連結子会社が提起しておりました契約違反に基づく損害賠償を請求する訴訟について、連結子会社の主張が認められる形で、平成26年3月31日付にて最高裁判所の決定により勝訴が確定いたしました。既に受領済みの賠償金及び遅延損害金について特別利益に計上いたしておりますが、これまで平成21年3月期、平成22年3月期の損失計上時においても、安定配当を続けてまいりました。平成21年3月期、平成22年3月期の損失計上は当該裁判に至る事象の発生に伴った損失計上であり、当事業年度における配当金は、この特別利益を除いた利益額をベースに年間の配当性向30%を維持させていただくこととし、年間配当を1株につき26円（うち中間配当12円）とさせていただくことといたしました。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業拡大と経営基盤、財務体質強化のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月11日 取締役会決議	119,901	12.00
平成26年6月23日 定時株主総会決議	139,883	14.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	1,000	715	575	823	805
最低（円）	616	408	462	440	742

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	769	780	770	805	800	789
最低（円）	748	753	748	769	742	753

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		青木 達也	昭和27年6月4日生	昭和55年3月 当社設立 代表取締役社長 平成4年11月 (株)アサヒ物流(現(株)アサヒL & C) 代表取締役社長 平成9年11月 (株)アサヒ・トーヨー代表取締役社長(現任) 平成13年9月 北欧フードサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成18年7月 (株)ほっかほっか亭総本部代表取締役社長(現任) 平成19年7月 当社代表取締役会長 平成21年4月 (株)鹿児島食品サービス取締役(現任) 平成23年7月 (株)アサヒ物流(現(株)アサヒL & C) 代表取締役会長(現任) 平成23年10月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成24年3月 店舗流通ネット(株)取締役 店舗プレミアム(株)取締役 平成25年3月 店舗プレミアム(株)代表取締役社長(現任) 平成25年11月 店舗流通ネット(株)代表取締役社長(現任)	(注) 1	330
常務取締役	マーケティング 本部本部長兼商 品部部長	大槻 哲也	昭和43年6月3日生	平成23年7月 当社入社 経営戦略室部長 平成23年10月 当社執行役員経営戦略室部長兼 営業統括本部副本部長 平成23年12月 当社執行役員経営戦略室部長兼 商品部部長 平成24年6月 当社取締役経営戦略室部長兼商品 部部長 平成24年9月 当社取締役マーケティング部部長 平成25年3月 当社取締役マーケティング本部本 部長兼商品部部長 平成25年4月 当社常務取締役マーケティング本 部本部長兼商品部部長(現任)	(注) 1	1
取締役		澤田 忠雄	昭和33年9月25日生	平成16年5月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員営業第一統括部長 平成19年6月 (株)アサヒ物流(現(株)アサヒL & C) 取締役 平成20年4月 (株)アサヒ物流(現(株)アサヒL & C) 常務取締役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 (株)アサヒ物流(現(株)アサヒL & C) 取締役副社長 平成23年7月 (株)アサヒ物流(現(株)アサヒL & C) 代表取締役社長(現任)	(注) 1	3
取締役	営業統括本部本 部長兼近畿F C 統括部部長	水野 智也	昭和46年9月21日生	平成6年4月 当社入社 平成19年4月 当社営業統括本部本部長補佐兼近 畿第二統括部部長 平成21年6月 (株)ほっかほっか亭総本部取締役 (現任) 平成24年4月 当社執行役員営業統括本部副本部 長 平成25年12月 当社執行役員営業統括本部本部長 平成26年3月 当社執行役員営業統括本部本部長 兼近畿F C統括部部長 平成26年6月 当社取締役営業統括本部本部長兼 近畿F C統括部部長(現任)	(注) 1	0
取締役		西関 善次	昭和31年10月9日生	昭和60年5月 税理士登録 平成20年11月 西関税理士事務所所長 (現 聖光税理士法人 代表社員) (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森田 昌作	昭和16年10月7日生	昭和35年4月 ㈱協和銀行入行(現㈱りそな銀行) 平成11年6月 昭栄保険サービス㈱取締役名古屋支店長 平成14年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成21年5月 ㈱ほっかほっか亭総本部監査役 平成21年5月 T R Nコーポレーション㈱(現店舗流通ネット㈱)監査役 平成24年3月 店舗流通ネット㈱監査役	(注) 3、4	4
監査役		鬼追 明夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年4月 ㈱整理回収機構代表取締役社長 平成21年4月 財団法人日本漢字能力検定協会理事	(注) 3、4	2
監査役		鈴鹿 良夫	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 国税庁入庁 平成9年7月 西日本旅客鉄道㈱財務部財務室長 平成13年7月 税務大学校教育第二部教授 平成15年7月 舞鶴税務署長 平成20年7月 国税庁長官官房大阪派遣監督評価官室長 平成23年7月 尼崎税務署長 平成24年7月 大阪国税局課税第二部部長 平成25年9月 鈴鹿税理士事務所 開業(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 3、5	-
計						341

- (注) 1. 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとなっております。
2. 取締役西関善次氏は、社外取締役であります。
3. 監査役森田昌作、鬼追明夫及び鈴鹿良夫の3氏は、社外監査役であります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
倉橋 敏文	昭和29年2月18日生	昭和55年9月 公認会計士登録 平成8年9月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)社員 平成20年8月 新日本アーンストヤング税理士法人代表社員 平成22年7月 K & Kコンサルティング㈱代表取締役(現任) 倉橋総合会計事務所代表(現任) 平成22年9月 株式会社戦略会計研究所代表取締役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能に重点を置き、透明性を高めるとともに経営環境の変化に迅速、且つ柔軟に対応できる体制の確立に努めております。さらに社内への法令遵守の意識教育を徹底し、企業倫理に根ざした事業活動を推進することにより、企業としての信頼性の確保に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名で監査役会を構成しており、内部監査を担当する内部監査室と連携をとることにより、監査機能を充実させているとともに、取締役会による意思決定及び取締役の職務執行の監督機能の強化として、社外取締役を選任いたしております。なお、取締役会や監査役会の法定の組織のほか、常勤監査役が臨席する営業部門、管理部門の長を参加者とする戦略会議を開催し、営業施策、メニューの決定をしております。

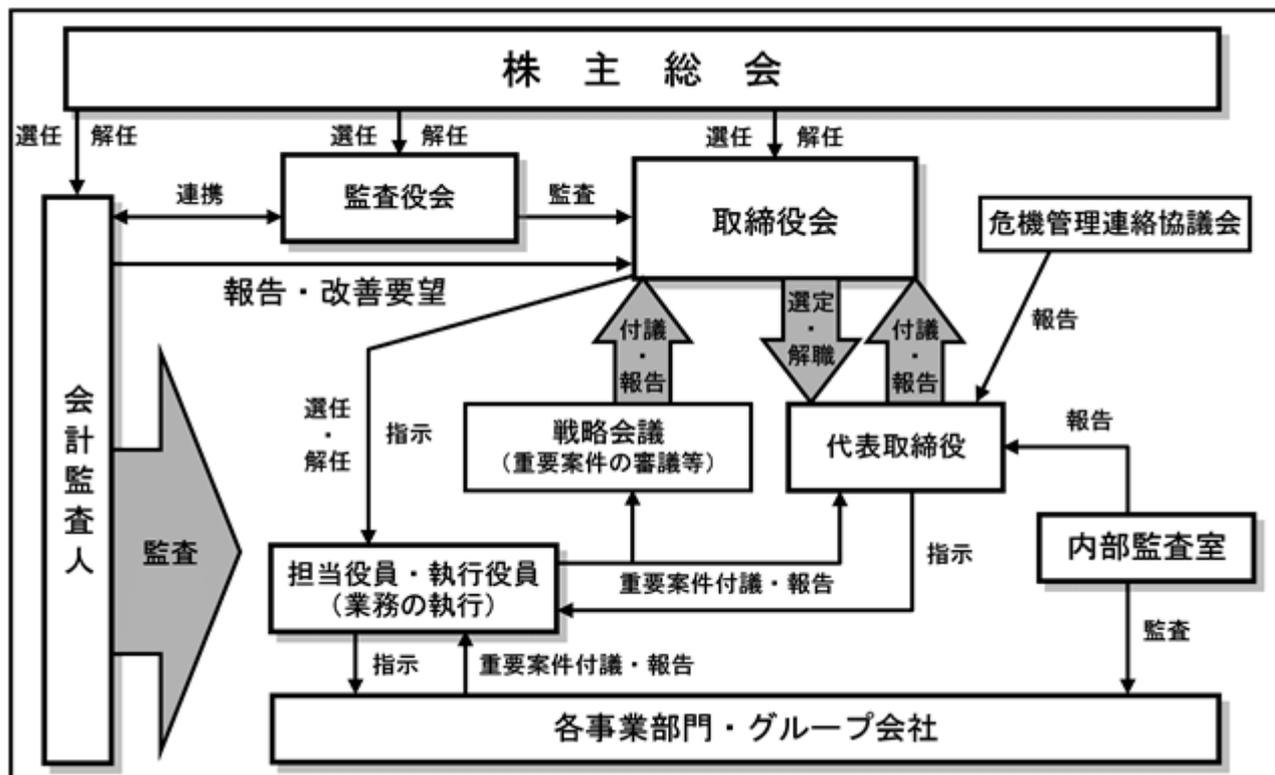
ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は現在5名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をはかってまいります。また3名の社外監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行ってまいります。平成26年3月期における会計監査においては、新日本有限責任監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

ハ．リスク管理体制の状況

当社では、執行役員人事総務部長を中心に各部署の主要メンバーで構成された危機管理連絡協議会を設置し、当社における危機管理体制を明確にすることで、リスクを未然に防ぎ、万一問題が発生した場合には、損害を最小限にとどめるための対応策を検討することを目的としております。

二．会社の機関の内容



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査室は2名で構成されています。社長直轄の部署として機能しており、社長からの特命事項に対する内部監査のほか、各部門における重要稟議事項、社内規程の遵守状況、店舗などの監査を担当するとともに、コンプライアンス、個人情報保護等の統制の推進状況の確認をしております。監査役監査は常勤監査役が中心となり、年次の監査計画に基づき実施しております。内部監査室と監査役の連携につきましては、定期的に情報交換を行うとともに、重要な案件については、その都度、監査役と連携しながら監査を実施しております。

会計監査につきましては、平成26年3月期における会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱していましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお内部監査室と会計監査人との相互連携につきましても、監査役と同様に定期的に情報交換を行っております。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員：西原健二、押谷崇雄
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 12名、その他 11名

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講ずる予定であり、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約の締結を行っており、それに基づく報酬を支払う予定であります。

社外取締役及び社外監査役との関係および選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である西原善次氏は、税理士としての豊富な専門知識と経験を当社の経営に反映していただけるものと考え社外取締役に選任いたしております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社と同氏が代表社員であります聖光税理士法人との間で顧問契約を締結しており、年間1.2百万円の取引が存在しておりますが、当社とのそれ以外の人的及び資本的關係その他に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は森田昌作氏、鬼追明夫氏及び鈴鹿良夫氏の3氏であります。

森田昌作氏は、財務及び会計に相当の知見を有しており、また金融機関出身者として専門的見地から、当社の各所管部署を幅広く検証しております。なお、同氏と当社には特別な利害関係はありません。

鬼追明夫氏は、弁護士法人になわ共同法律事務所の所属弁護士であり、主に弁護士としての専門知識と経験を当社の監査に反映していただけるものと考え社外監査役に選任いたしております。なお、当社と弁護士法人になわ共同法律事務所には特別な利害関係はありません。

鈴鹿良夫氏は、過去に国税局、税務署長を歴任した豊富な経験、知見を当社の監査に反映していただけるものと考え社外監査役に選任いたしております。なお、同氏と当社には特別な利害関係はありません。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の選任について、独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所に、届出を行っております独立役員の選定時の当社基準を参考にして選任しております。

なお、当社が設定しております同基準は以下のとおりです。

- 一、取引額の設定 年間取引額（連結）の2%以内であること
- 一、報酬額の設定 過去5年間に年間報酬額10百万円以内であること
- 一、関連当事者の設定 グループの取締役の2親等以内に該当しないこと
発行済株式数の10%以上の所有者に該当しないこと
- 一、寄付、融資等 融資額、寄付額ともに年額1百万円以内であること

当社は重要な経営判断については、原則として全取締役が出席する取締役会で審議し決定いたしております。当社は、合理的且つ効率的な意思決定を行うため、また、中核事業である持ち帰り弁当事業のパイオニアとして、当業界および社内事情に精通した社内取締役を中心に取締役会を構成していましたが、経営管理機能として、大所高所の立場から経営管理機能を果たし、充分にその機能を発揮するため社外取締役を登用するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社外監査役を登用いたしております。

社外監査役におきましては、内部監査室、監査役および会計監査人と定期的に情報交換を行うとともに、内部統制部門とともにグループ監査ミーティングを開催いたしております。

役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	62,933	55,333	-	7,600	-	4
監査役 (社外監査役除く)	9,152	7,200	-	1,952	-	1
社外役員	8,728	7,200	-	1,528	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年度6月27日開催の第28期定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	10
貸借対照表計上額(千円)	244,775

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)ニチレイ	234,000	131,274	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	25,110	継続的な関係強化を目的に保有
日本ハム(株)	10,000	15,510	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	15,100	継続的な関係強化を目的に保有
味の素(株)	10,000	14,150	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
中央化学(株)	10,000	8,680	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)ニチレイ	234,000	102,024	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	25,515	継続的な関係強化を目的に保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	17,636	継続的な関係強化を目的に保有
日本ハム(株)	10,000	15,370	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
味の素(株)	10,000	14,750	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
中央化学(株)	10,000	9,580	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

責任限定契約の内容の概要

当社と新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、新日本有限責任監査法人が会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に2を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、新日本有限責任監査法人が善意でかつ重大な過失が無い場合に限りております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は1億円または法令で定める額のいずれか高い額、社外監査役は1億円または法令で定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である店舗流通ネット㈱は、アスカ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として12,000千円支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加する等しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438,736	5,516,093
受取手形及び売掛金	2,284,643	2,141,935
有価証券	-	14,265
商品及び製品	602,658	530,718
原材料及び貯蔵品	131,185	110,536
繰延税金資産	120,227	140,530
その他	1,441,159	882,095
貸倒引当金	109,401	91,105
流動資産合計	9,909,208	9,245,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,376,698,534	1,372,204,206
機械装置及び運搬具(純額)	175,127	1102,863
工具、器具及び備品(純額)	1471,373	1379,137
土地	312,194,216	312,194,216
リース資産(純額)	1113,579	1127,723
建設仮勘定	5,000	16
有形固定資産合計	20,557,832	20,008,164
無形固定資産		
のれん	227,204	175,462
その他	148,177	171,173
無形固定資産合計	375,381	346,636
投資その他の資産		
投資有価証券	21,614,809	21,503,972
長期貸付金	386,045	250,687
敷金及び保証金	5,790,682	5,605,011
繰延税金資産	115,454	152,780
長期未収入金	1,813,343	1,528,747
その他	821,153	709,547
貸倒引当金	1,768,540	1,569,830
投資その他の資産合計	8,772,947	8,180,917
固定資産合計	29,706,161	28,535,717
資産合計	39,615,370	37,780,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,529,433	2,357,361
短期借入金	814,000	664,672
1年内返済予定の長期借入金	3 4,173,140	3 1,240,440
未払金	1,057,178	878,381
未払法人税等	128,662	158,387
未払消費税等	89,782	49,191
賞与引当金	165,868	185,476
その他	3,207,222	1,688,652
流動負債合計	12,165,287	7,222,561
固定負債		
社債	92,500	57,500
長期借入金	3 6,347,250	3 7,755,265
退職給付引当金	42,498	-
退職給付に係る負債	-	43,037
負ののれん	561,540	272,978
長期預り保証金	3,367,882	3,399,699
繰延税金負債	367,758	368,917
資産除去債務	316,283	354,765
その他	341,559	290,765
固定負債合計	11,437,272	12,542,928
負債合計	23,602,559	19,765,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	9,403,868	11,254,142
自己株式	1,515,077	1,515,246
株主資本合計	15,856,257	17,706,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,062	58,552
その他の包括利益累計額合計	51,062	58,552
少数株主持分	105,490	250,379
純資産合計	16,012,810	18,015,294
負債純資産合計	39,615,370	37,780,785

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,944,653	50,035,858
売上原価	41,115,294	37,994,828
売上総利益	12,829,359	12,041,029
販売費及び一般管理費	¹ 12,305,043	¹ 11,427,680
営業利益	524,316	613,348
営業外収益		
受取利息	15,965	14,884
受取配当金	6,069	6,423
受取賃貸料	248,438	220,014
負ののれん償却額	335,311	288,561
業務委託契約解約益	222,030	187,919
協賛金収入	21,853	15,497
持分法による投資利益	17,489	17,584
その他	216,048	261,076
営業外収益合計	1,083,207	1,011,961
営業外費用		
支払利息	165,497	104,809
賃貸費用	60,045	53,702
店舗敷金償却	12,891	21,034
業務委託契約解約損	75,788	14,027
訴訟関連費用	26,003	10,273
その他	63,792	83,069
営業外費用合計	404,019	286,917
経常利益	1,203,504	1,338,393
特別利益		
固定資産売却益	² 127,886	² 32,146
投資有価証券売却益	-	4,904
受取和解金	29,140	457
受取損害賠償金	-	1,342,204
その他	12,760	72,411
特別利益合計	169,786	1,452,124
特別損失		
固定資産除却損	³ 103,597	³ 231,541
固定資産売却損	⁴ 18,302	⁴ 3,441
投資有価証券売却損	-	15,140
投資有価証券評価損	-	15,120
減損損失	⁵ 110,618	⁵ 49,267
その他	34,588	18,620
特別損失合計	267,106	333,130
税金等調整前当期純利益	1,106,184	2,457,388
法人税、住民税及び事業税	385,110	297,237
法人税等調整額	34,324	53,678
法人税等合計	350,786	243,558
少数株主損益調整前当期純利益	755,397	2,213,829
少数株主利益	54,577	143,734
当期純利益	700,820	2,070,095

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	755,397	2,213,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,323	737
持分法適用会社に対する持分相当額	4,718	9,381
その他の包括利益合計	47,041	8,644
包括利益	802,439	2,222,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747,862	2,077,584
少数株主に係る包括利益	54,577	144,889

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	8,822,950	1,515,070	15,275,346
当期変動額					
剰余金の配当			119,903		119,903
当期純利益			700,820		700,820
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	580,917	6	580,910
当期末残高	4,036,649	3,930,816	9,403,868	1,515,077	15,856,257

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,021	4,021	150,838	15,430,206
当期変動額				
剰余金の配当				119,903
当期純利益				700,820
自己株式の取得				27
自己株式の処分				20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,041	47,041	45,347	1,693
当期変動額合計	47,041	47,041	45,347	582,604
当期末残高	51,062	51,062	105,490	16,012,810

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	9,403,868	1,515,077	15,856,257
当期変動額					
剰余金の配当			219,820		219,820
当期純利益			2,070,095		2,070,095
自己株式の取得				168	168
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,850,274	168	1,850,105
当期末残高	4,036,649	3,930,816	11,254,142	1,515,246	17,706,362

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,062	51,062	105,490	16,012,810
当期変動額				
剰余金の配当				219,820
当期純利益				2,070,095
自己株式の取得				168
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,489	7,489	144,889	152,378
当期変動額合計	7,489	7,489	144,889	2,002,484
当期末残高	58,552	58,552	250,379	18,015,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,106,184	2,457,388
減価償却費	1,483,283	1,381,192
のれん償却額	287,249	243,872
固定資産売却損益(は益)	109,583	28,705
固定資産除却損	103,597	231,541
減損損失	110,618	49,267
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,235
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	418,926	217,005
賞与引当金の増減額(は減少)	10,638	19,607
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,601	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	538
受取利息及び受取配当金	22,034	21,307
支払利息	165,497	104,809
持分法による投資損益(は益)	17,483	17,584
売上債権の増減額(は増加)	283,480	142,707
たな卸資産の増減額(は増加)	171,365	92,588
仕入債務の増減額(は減少)	105,493	172,071
預り金の増減額(は減少)	1,287,498	1,326,324
未払消費税等の増減額(は減少)	59,881	40,591
その他	586,503	451,697
小計	4,285,411	2,889,232
法人税等の支払額	541,214	271,426
法人税等の還付額	5,049	16,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749,246	2,634,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	22,584	21,724
有形固定資産の取得による支出	648,793	844,992
有形固定資産の売却による収入	313,536	179,774
有形固定資産の除却による支出	18,381	66,618
無形固定資産の取得による支出	7,280	12,097
無形固定資産の売却による収入	619	178
投資有価証券の取得による支出	25,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	94,245
短期貸付金の純増減額(は増加)	102,985	17,222
長期貸付けによる支出	118,930	9,782
長期貸付金の回収による収入	60,451	125,789
関係会社株式の取得による支出	1,639	895
差入保証金の純増減額(は増加)	201,027	138,337
その他	254,061	12,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,241	344,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	154,828	108,955
短期借入金の純増減額（は減少）	2,131,100	149,328
長期借入れによる収入	2,369,000	2,244,340
長期借入金の返済による支出	3,544,286	3,769,025
社債の償還による支出	35,000	35,000
自己株式の取得による支出	27	168
自己株式の売却による収入	20	-
配当金の支払額	119,957	219,565
リース債務の返済による支出	79,276	70,209
その他	71,520	106,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,766,975	2,214,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	1,499
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,056	77,356
現金及び現金同等物の期首残高	5,320,667	5,437,724
現金及び現金同等物の期末残高	5,437,724	5,515,080

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期8社、当期7社

(株)ほっかほっか亭総本部

(株)鹿児島食品サービス

北欧フードサービス(株)

(株)アサヒ物流

店舗流通ネット(株)

店舗プレミアム(株)

TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合

当連結会計年度において、(株)アサヒ物流を吸収合併存続会社とし、(株)ハーツフードサービスを吸収合併消滅会社とする合併により、連結の範囲から株式会社ハーツフードサービスを除外しております。

また、平成26年4月1日付にて、(株)アサヒ物流は(株)アサヒL&Cに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

(株)アサヒ・トーヨー

(株)ほっかほっかフーズ

(3) 持分法を適用しない関連会社

なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービス、店舗流通ネット(株)、店舗プレミアム(株)、TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、一部の有形固定資産については、種類別の使用可能期間に基づく耐用年数とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社のうち、1社について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 売上高の会計処理

連結子会社の内、1社については、売上原価に含まれている業務委託料等を売上高から控除しない方法（総額表示）によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「預り金」1,517,789千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」において表示していた「退職給付引当金の増減額」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,976,089千円	11,506,139千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	993,273千円	994,814千円

3 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,818,096千円	2,742,558千円
土地	10,027,787千円	10,027,787千円
計	12,845,884千円	12,770,346千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,510,140千円	1,167,440千円
長期借入金	8,426,250千円	7,317,265千円
計	9,936,390千円	8,484,705千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	4,851,413千円	4,531,935千円
賞与	145,551千円	164,137千円
貸倒引当金繰入額	13,316千円	11,993千円
賞与引当金繰入額	150,614千円	175,828千円
退職給付費用	351千円	419千円
支払手数料	1,590,364千円	1,432,188千円
地代家賃	962,005千円	982,392千円
水道光熱費	578,267千円	550,947千円
減価償却費	561,091千円	598,342千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	32,015千円	- 千円
建物及び構築物	85,775千円	27,859千円
工具、器具及び備品	10,094千円	4,287千円
計	127,886千円	32,146千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	78,399千円	134,127千円
機械装置及び運搬具	124千円	102千円
工具、器具及び備品	7,785千円	9,328千円
のれん	- 千円	8,933千円
敷金及び保証金	95千円	- 千円
解体・撤去に係る費用	17,191千円	79,049千円
計	103,597千円	231,541千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11,978千円	3,091千円
機械装置及び運搬具	1,452千円	- 千円
工具、器具及び備品	4,871千円	349千円
計	18,302千円	3,441千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)ハークスレイ (大阪府)	店舗	建物及び構築物	41,660
店舗流通ネット(株) (東京都)	店舗	建物及び構築物、 営業権	23,656
(株)ハーツフードサービス (大阪府)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	45,301
合計			110,618

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物92,172千円、工具、器具及び備品6,516千円、リース資産11,457千円、営業権471千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、0円としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
店舗流通ネット(株) (東京都)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	24,152
店舗プレミアム(株) (東京都)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品 リース資産	15,294
(株)アサヒ物流 (大阪府)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	9,820
合計			49,267

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物47,341千円、工具、器具及び備品1,887千円、リース資産37千円あります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、0円としております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64,953千円	39,974千円
組替調整額	- 千円	30,260千円
税効果調整前	64,953千円	9,714千円
税効果額	22,629千円	8,977千円
その他有価証券評価差額金	42,323千円	737千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,718千円	9,381千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	4,718千円	9,381千円
その他の包括利益合計	47,041千円	8,644千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,039,637	40	40	1,039,637
合計	1,039,637	40	40	1,039,637

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加40株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	119,903	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,919	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,039,637	220	-	1,039,857
合計	1,039,637	220	-	1,039,857

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取による増加220株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,919	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	119,901	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,883	利益剰余金	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,438,736千円	5,516,093千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,012千円	1,012千円
計	5,437,724千円	5,515,080千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

持ち帰り弁当事業及びその他(フレッシュベーカー事業)における生産設備他であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目標としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、管理部門において子会社等の財務状況、資金繰りを把握し、健全な事業運営を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時作成更新した資金繰計画をもとに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、グループ全体の資金管理を行うとともに、子会社は同様に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（注2）「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,438,736	5,438,736	-
(2)受取手形及び売掛金	2,284,643	2,284,643	-
(3)投資有価証券	290,503	290,503	-
資産計	8,013,883	8,013,883	-
(1)買掛金	2,529,433	2,529,433	-
(2)短期借入金	814,000	814,000	-
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	10,520,390	10,520,269	120
負債計	13,863,823	13,863,702	120

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,516,093	5,516,093	-
(2)受取手形及び売掛金	2,141,935	2,141,935	-
(3)有価証券及び投資有価証券	242,480	242,480	-
資産計	7,900,509	7,900,509	-
(1)買掛金	2,357,361	2,357,361	-
(2)短期借入金	664,672	664,672	-
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	8,995,705	8,996,361	656
負債計	12,017,738	12,018,395	656

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価格により算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
敷金及び保証金 1	5,790,682	5,605,011
長期預り保証金 2	3,367,882	3,399,699
非上場株式等 3	1,324,305	1,275,756

1 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

2 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 非上場株式等については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,390,008	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,284,643	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	40,490	-	-
合計	7,674,651	40,490	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,472,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,141,935	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	14,265	-	-	-
合計	7,628,790	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	814,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,173,140	1,012,400	1,879,600	663,000	1,355,950	1,436,300
合計	4,987,140	1,012,400	1,879,600	663,000	1,355,950	1,436,300

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	664,672	-	-	-	-	-
長期借入金	1,240,440	2,111,200	906,700	1,610,700	2,973,060	153,605
合計	1,905,112	2,111,200	906,700	1,610,700	2,973,060	153,605

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	211,724	128,292	83,431
	(2)その他	20,884	3,500	17,384
	小計	232,608	131,792	100,815
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	17,405	18,518	1,112
	(2)その他	40,490	58,770	18,280
	小計	57,895	77,288	19,392
合計		290,503	209,081	81,422

(注)1.表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額331,032千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	209,125	146,541	62,584
	(2)その他	19,090	3,500	15,590
	小計	228,215	150,041	78,174
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	14,265	14,265	-
	小計	14,265	14,265	-
合計		242,480	164,306	78,174

(注)1.表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額280,942千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	94,245	4,904	15,140
合計	94,245	4,904	15,140

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について、15,120千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	275,000	175,000	2,639
合計			275,000	175,000	2,639

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	175,000	75,000	1,193
合計			175,000	75,000	1,193

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の内1社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	42,498
ロ. 年金資産(千円)	-
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	42,498
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(千円)(ハ+ニ)	42,498
ヘ. 前払年金費用(千円)	-
ト. 退職給付引当金(千円)(ホ-ヘ)	42,498

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	3,163
ロ. 退職給付費用(千円)	3,163

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の内1社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	42,498千円
退職給付費用	5,263千円
退職給付の支払額	4,724千円
制度への拠出額	-千円
退職給付に係る負債の期末残高	43,037千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	-千円
年金資産	-千円
	-千円
非積立型制度の退職給付債務	43,037千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,037千円
退職給付に係る負債	43,037千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,037千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 5,263 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	13,157	9,861
賞与引当金繰入限度超過額	63,031	67,925
貸倒引当金繰入限度超過額	37,054	13,679
繰越欠損金	24,727	28,606
その他	178,941	201,156
小計	316,912	321,229
評価性引当額	196,685	180,699
計	120,227	140,530
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	83,275	9,310
貸倒引当金繰入限度超過額	461,852	486,742
長期前払費用償却限度超過額	14,729	9,818
繰越欠損金	2,794,880	3,178,702
減損損失否認	345,244	345,708
資産除去債務	221,667	129,157
その他	76,713	142,016
小計	3,998,362	4,301,456
評価性引当額	3,796,632	4,055,161
繰延税金負債(固定)との相殺	86,276	93,513
計	115,454	152,780
繰延税金資産合計	235,681	293,310
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	362,370	363,276
その他有価証券評価差額金	29,410	26,620
資産除去債務	61,347	72,535
その他	905	-
小計	454,034	462,431
繰延税金資産(固定)との相殺	86,276	93,513
計	367,758	368,917

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	3.4%	28.1%
負ののれん償却額	11.5%	4.5%
住民税均等割	7.4%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.3%
その他	1.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	9.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,367千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～47年と見積り、割引率は0.987%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0.987%から1.7%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に58,888千円加算しております。資産除去債務の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	333,882千円	316,283千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,297千円	19,137千円
時の経過による調整額	5,612千円	5,887千円
資産除去債務の履行による減少額	44,510千円	45,431千円
見積りの変更による増加額	-千円	58,888千円
期末残高	316,283千円	354,765千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域に賃貸用ビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は428,391千円であり、賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は395,675千円であり、賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,737,815	9,650,737
期中増減額	87,077	2,475
期末残高	9,650,737	9,648,262
期末時価	9,277,778	9,438,898

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新たに賃貸借契約を結んだ土地、建物の帳簿価額増加によるもの(7,500千円)であり、主な減少額は減価償却費(84,614千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は新たに賃貸借契約を結んだ土地、建物の帳簿価額増加によるもの(85,973千円)であり、主な減少額は減価償却費(82,662千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,195,836	23,310,691	609,615	2,172,798	51,288,942
セグメント間の内部売上高又は 振替高	276,817	28,562	-	30,000	335,380
計	25,472,654	23,339,254	609,615	2,202,798	51,624,322
セグメント利益又は損失()	1,434,477	146,704	355,114	62,993	1,873,302
セグメント資産	20,060,631	9,648,844	9,574,081	1,139,184	40,422,741
その他の項目					
減価償却費(注)4	419,062	700,127	78,130	118,507	1,315,827
持分法適用会社への投資額	968,267	-	-	-	968,267
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	521,112	56,400	-	24,321	601,833

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,655,711	53,944,653	-	53,944,653
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,327,380	3,662,760	3,662,760	-
計	5,983,092	57,607,414	3,662,760	53,944,653
セグメント利益又は損失()	69,003	1,942,305	1,417,989	524,316
セグメント資産	2,702,597	43,125,338	3,509,968	39,615,370
その他の項目				
減価償却費(注)4	96,092	1,411,920	119,424	1,531,344
持分法適用会社への投資額	-	968,267	-	968,267
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	130,495	732,329	3,021	735,351

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,417,989千円には、セグメント間取引消去12,986千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,430,975千円が含まれております。
セグメント資産の調整額 3,509,968千円には、セグメント間取引消去 6,037,503千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,527,534千円が含まれております。
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	23,284,937	21,909,693	565,940	1,824,375	47,584,947
セグメント間の内部売上高又は 振替高	243,377	60,859	-	5,000	309,236
計	23,528,315	21,970,552	565,940	1,829,375	47,894,184
セグメント利益又は損失（ ）	1,503,058	173,958	316,880	44,508	2,038,405
セグメント資産	18,404,534	8,933,783	9,174,777	775,435	37,288,531
その他の項目					
減価償却費（注）4	401,000	637,026	75,906	97,487	1,211,420
持分法適用会社への投資額	994,814	-	-	-	994,814
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	560,724	145,053	-	16,999	722,777

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	2,450,910	50,035,858	-	50,035,858
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,899,100	3,208,337	3,208,337	-
計	5,350,010	53,244,195	3,208,337	50,035,858
セグメント利益又は損失（ ）	33,127	2,005,277	1,391,928	613,348
セグメント資産	2,166,198	39,454,729	1,673,943	37,780,785
その他の項目				
減価償却費（注）4	87,763	1,299,184	126,696	1,425,881
持分法適用会社への投資額	-	994,814	-	994,814
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	119,798	842,576	84,723	927,300

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,391,928千円には、セグメント間取引消去 4,339千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,387,588千円が含まれております。
セグメント資産の調整額 1,673,943千円には、セグメント間取引消去 4,414,116千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,740,172千円が含まれております。
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（千円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	41,660	23,656	-	-	45,301	-	110,618

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（千円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	-	24,152	-	15,294	9,820	-	49,267

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（千円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	290	24,095	-	23,676	-	-	48,061
当期末残高	362	85,848	-	140,992	-	-	227,204

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（千円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	335,311	335,311
当期末残高	-	-	-	-	-	561,540	561,540

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	290	20,723	-	23,676	-	-	44,689
当期末残高	72	58,073	-	117,316	-	-	175,462

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	288,561	288,561
当期末残高	-	-	-	-	-	272,978	272,978

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,593.06円	1,779.13円
1株当たり当期純利益金額	70.18円	207.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	同 左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	700,820	2,070,095
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	700,820	2,070,095
期中平均株式数（株）	9,985,419	9,985,268

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
店舗流通ネット(株)	第1回無担保社債(㈱りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年 3月10日	127,500 (35,000)	92,500 (35,000)	1.22	無担保	平成28年 3月10日
合計			127,500 (35,000)	92,500 (35,000)			

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	35,000	22,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	814,000	664,672	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,173,140	1,240,440	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	52,723	54,580	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,347,250	7,755,265	0.64	平成26年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,740	134,829	-	平成26年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,472,854	9,849,786	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,111,200	906,700	1,610,700	2,973,060
リース債務	52,171	45,256	29,883	6,806

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,127,288	25,535,070	37,868,535	50,035,858
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	316,140	412,455	809,945	2,457,388
四半期(当期)純利益金額(千円)	313,763	368,192	638,731	2,070,095
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.42	36.87	63.97	207.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.42	5.45	27.09	143.35

2. 重要な訴訟事件等

(連結子会社の訴訟)

(イ) 株式会社ブレナスによる損害賠償請求訴訟

連結子会社である(株)ほっかほっか亭総本部(以下「総本部」)は、(株)ブレナスから、ほっかほっか亭フランチャイズを離脱し、新ブランドの立ち上げに要した費用の損害賠償等の支払を求められた訴訟の提起を受けておりましたが、当該訴訟は、平成25年6月27日付けにて東京高等裁判所より総本部の主張を全面的に認める判決の言い渡しを受け、上告期限までに上告手続きがされなかったことから終結しております。

(ロ) 株式会社ほっかほっか亭総本部による損害請求訴訟

当社連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部(以下「総本部」)が、マスターフランチャイザーとして展開する持ち帰り弁当販売事業「ほっかほっか亭」に関して、(株)ブレナスをエリアフランチャイザー(地域本部・地区本部)とするフランチャイズ契約を締結しておりましたが、(株)ブレナスが契約違反行為を繰り返したことから、平成20年12月16日付で、(株)ブレナスに対して、契約違反に基づく損害賠償を請求する訴訟を提起しております。

(株)ブレナスが最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行っておりましたが、平成26年3月31日に最高裁判所は、(株)ブレナスの上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定を行いました。これにより、総本部の勝訴が確定いたしました。

第一審である平成22年5月11日付の東京地方裁判所の判決においては、総本部の主張が認められず、総本部といたしましては、当該判決は到底納得できるものではなかったことから、当該判決の是正を求め、平成22年5月25日付で東京高等裁判所へ控訴し、平成24年10月17日付けにて、東京高等裁判所より、以下のとおり勝訴の判決が言い渡されております。

(1) 原判決を次のとおり変更する。

被控訴人は、控訴人に対し、10億9,008万円及びこれに対する平成20年12月28日から支払い済みまで年6分の割合による金員を支払え。

控訴人のその余の請求を棄却する。

(2) 訴訟費用は、第1、2審を通じ、これを4分し、その1を被控訴人の負担とし、その余を控訴人の負担とする。

(3) この判決の第1項は、仮に執行することができる。

上記の判決について、(株)ブレナスより、最高裁判所に対し、上告及び上告受理申立てを行いましたが、平成26年3月31日付けにて最高裁判所は上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定をいたしました。

最高裁判所による決定の内容は以下のとおりです。

(1) 本件上告を棄却する。

(2) 本件を上告審として受理しない。

(3) 上告費用及び上告受理申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

なお、総本部は(株)ブレナスより、平成24年10月22日付で損害元金10億9,008万円及び遅延損害金2億4,982万円の合計13億3,990万円について、支払いを受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,116	2,216,143
売掛金	2,144,273	2,143,125
有価証券	-	14,265
商品及び製品	554,002	482,492
原材料及び貯蔵品	70,808	52,849
繰延税金資産	64,596	78,309
短期貸付金	2,174,482	2,941,192
未収入金	227,163	102,131
その他	160,878	135,562
貸倒引当金	903,460	4,216
流動資産合計	5,400,860	5,431,856
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,272,428	1,271,693
構築物(純額)	66,024	73,079
機械及び装置(純額)	64,722	94,765
工具、器具及び備品(純額)	207,009	178,943
土地	1,464,022	1,464,022
リース資産(純額)	1,602	43,267
有形固定資産合計	7,712,811	7,754,872
無形固定資産		
商標権	519	364
ソフトウェア	406	4,515
電話加入権	9,927	9,749
施設利用権	813	703
リース資産	7,410	51,230
無形固定資産合計	19,078	66,563
投資その他の資産		
投資有価証券	331,098	263,865
関係会社株式	2,725,648	2,725,648
出資金	7,520	7,520
長期貸付金	43,152	36,149
関係会社長期貸付金	3,570,002	3,022,002
長期前払費用	12,690	-
繰延税金資産	55,798	19,842
敷金及び保証金	1,193,292	1,084,596
その他	74,270	86,172
貸倒引当金	23,472	18,032
投資その他の資産合計	7,990,001	7,227,764
固定資産合計	15,721,890	15,049,199
資産合計	21,122,751	20,481,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,979,228	1,978,754
短期借入金	1,000,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,767,380	1 925,140
未払金	190,405	219,953
未払費用	2 656,073	2 563,624
未払法人税等	66,178	112,718
未払消費税等	29,686	16,054
前受金	1,325	794
預り金	61,660	70,979
前受収益	11,840	10,987
賞与引当金	104,134	118,764
その他	36,203	36,986
流動負債合計	5,904,117	4,724,757
固定負債		
長期借入金	1 4,080,640	1 3,666,500
長期預り保証金	1,378,567	1,358,513
資産除去債務	50,571	67,827
その他	21,839	74,455
固定負債合計	5,531,617	5,167,296
負債合計	11,435,735	9,892,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
資本準備金	3,906,288	3,906,288
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	24,527	24,527
資本剰余金合計	3,930,816	3,930,816
利益剰余金		
利益準備金	130,425	130,425
その他利益剰余金		
別途積立金	14,190,300	2,190,300
繰越利益剰余金	11,145,178	1,762,427
利益剰余金合計	3,175,546	4,083,152
自己株式	1,508,488	1,508,656
株主資本合計	9,634,524	10,541,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,491	47,040
評価・換算差額等合計	52,491	47,040
純資産合計	9,687,015	10,589,001
負債純資産合計	21,122,751	20,481,056

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,421,553	20,694,417
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	719,534	554,002
当期商品仕入高	9,728,166	9,287,848
当期製品製造原価	3,699,084	3,149,213
合計	14,146,785	12,991,064
商品及び製品期末たな卸高	554,002	482,492
売上原価合計	13,592,783	12,508,572
売上総利益	8,828,770	8,185,845
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	807,039	704,463
貸倒引当金繰入額	79,678	900,290
給料及び手当	3,242,235	2,996,496
賞与引当金繰入額	104,134	118,764
支払手数料	1,435,234	1,239,213
地代家賃	518,877	478,923
減価償却費	253,259	311,260
その他	2,135,474	1,895,641
販売費及び一般管理費合計	8,575,933	6,844,473
営業利益	252,837	1,341,371
営業外収益		
受取利息	183,547	142,821
受取配当金	8,387	8,706
協賛金収入	21,853	15,497
受取賃貸料	1229,993	1216,666
雑収入	133,824	127,948
営業外収益合計	477,606	411,640
営業外費用		
支払利息	70,270	50,216
賃貸費用	121,230	112,657
店舗敷金償却	12,891	21,034
雑損失	24,897	32,141
営業外費用合計	229,290	216,049
経常利益	501,153	1,536,962
特別利益		
固定資産売却益	288,793	22,417
その他	1,800	-
特別利益合計	90,593	22,417
特別損失		
固定資産売却損	4,960	4,321
固定資産除却損	345,637	3127,260
投資有価証券売却損	-	15,140
投資有価証券評価損	-	15,120
減損損失	41,660	-
その他	4,647	-
特別損失合計	92,905	157,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税引前当期純利益	498,841	1,401,537
法人税、住民税及び事業税	303,454	248,856
法人税等調整額	5,031	25,254
法人税等合計	298,423	274,110
当期純利益	200,418	1,127,426

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	14,190,300	11,225,693
当期変動額							
剰余金の配当							119,903
当期純利益							200,418
別途積立金の取崩						-	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	80,514
当期末残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	14,190,300	11,145,178

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,095,031	1,508,481	9,554,016	12,272	12,272	9,566,288
当期変動額						
剰余金の配当	119,903		119,903			119,903
当期純利益	200,418		200,418			200,418
別途積立金の取崩	-		-			-
自己株式の取得		27	27			27
自己株式の処分		20	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				40,218	40,218	40,218
当期変動額合計	80,514	6	80,507	40,218	40,218	120,726
当期末残高	3,175,546	1,508,488	9,634,524	52,491	52,491	9,687,015

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	14,190,300	11,145,178
当期変動額							
剰余金の配当							219,820
当期純利益							1,127,426
別途積立金の取崩						12,000,000	12,000,000
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,000,000	12,907,606
当期末残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	2,190,300	1,762,427

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,175,546	1,508,488	9,634,524	52,491	52,491	9,687,015
当期変動額						
剰余金の配当	219,820		219,820			219,820
当期純利益	1,127,426		1,127,426			1,127,426
別途積立金の取崩						
自己株式の取得		168	168			168
自己株式の処分		-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				5,451	5,451	5,451
当期変動額合計	907,606	168	907,437	5,451	5,451	901,986
当期末残高	4,083,152	1,508,656	10,541,961	47,040	47,040	10,589,001

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品、原材料及び貯蔵品
主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10~50年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の支払利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,398,031千円	1,345,999千円
土地	3,592,477千円	3,592,477千円
計	4,990,508千円	4,938,476千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,183,380千円	852,140千円
長期借入金	4,080,640千円	3,228,500千円
計	5,264,020千円	4,080,640千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	185,037千円	157,088千円
短期貸付金	1,735,500千円	930,500千円
流動負債		
短期借入金	500,000千円	370,000千円
未払費用	182,832千円	151,182千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
店舗流通ネット(株)	4,536,500千円	4,238,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への支払手数料	1,378,221千円	1,203,451千円
関係会社からの受取利息	79,570千円	38,058千円
関係会社からの受取賃貸料	106,596千円	106,596千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	75,950千円	20,094千円
構築物	2,917千円	345千円
工具、器具及び備品	9,925千円	1,977千円
計	88,793千円	22,417千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	29,582千円	57,892千円
構築物	96千円	2,672千円
機械及び装置	- 千円	91千円
工具、器具及び備品	1,694千円	3,791千円
解体・撤去に係る費用	14,264千円	62,812千円
計	45,637千円	127,260千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	960千円	321千円
計	960千円	321千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	2,576,148	2,576,148
関連会社株式	149,500	149,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,004	9,362
賞与引当金繰入限度超過額	39,529	42,268
貸倒引当金繰入限度超過額	342,955	748
投資有価証券評価損否認	-	12,896
その他	14,225	13,034
小計	405,714	78,309
評価性引当額	341,118	-
計	64,596	78,309
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損否認	4,475,284	4,475,284
長期前払費用償却限度超過額	12,614	8,422
減損損失否認	324,643	306,190
貸倒引当金繰入限度超過額	2,256	3,323
資産除去債務	18,149	24,139
その他	39,465	23,435
小計	4,872,414	4,840,796
評価性引当額	4,776,174	4,776,174
繰延税金負債(固定)との相殺	40,441	44,779
計	55,798	19,842
繰延税金資産合計	120,395	98,152
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	29,004	25,992
資産除去債務	11,437	18,787
小計	40,441	44,779
繰延税金資産(固定)との相殺	40,441	44,779
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	6.7%	24.3%
住民税均等割等	12.6%	4.6%
交際費損金不算入	1.5%	0.5%
受取配当金益金不算入	0.4%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.4%
その他	1.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%	19.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,273千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,286,853	337,606	311,598	5,312,861	2,596,068	196,452	2,716,793
構築物	287,089	21,013	7,634	300,468	227,389	10,736	73,079
機械及び装置	621,046	48,107	5,773	663,381	568,615	17,973	94,765
工具、器具及び備品	1,059,260	73,188	139,428	993,021	814,078	91,047	178,943
土地	4,648,022	-	-	4,648,022	-	-	4,648,022
リース資産	17,843	50,458	15,729	52,572	9,304	8,792	43,267
建設仮勘定	-	74,438	74,438	-	-	-	-
有形固定資産計	11,920,117	604,813	554,601	11,970,328	4,215,456	325,002	7,754,872
無形固定資産							
商標権	1,924	-	747	1,177	812	155	364
ソフトウェア	3,664	4,785	3,664	4,785	269	676	4,515
電話加入権	9,927	-	178	9,749	-	-	9,749
施設利用権	1,666	-	-	1,666	962	109	703
リース資産	10,791	54,091	-	64,883	13,652	10,272	51,230
無形固定資産計	27,974	58,876	4,590	82,260	15,697	11,213	66,563
長期前払費用	147,301	-	3,074	144,226	134,611	28,845	9,615 [9,615]

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗の新改装及び買取	250,755千円
	店舗の売却及び除却	290,119千円
工具、器具及び備品	店舗の調理器具・備品等の購入	64,765千円
	店舗の調理器具・備品等の売却	27,423千円
	店舗の調理器具・備品等の廃棄	84,181千円

2. 長期前払費用の差引当期末残高の[]内の数値は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	926,933	5,564	4,393	905,854	22,249
賞与引当金	104,134	118,764	104,134	-	118,764

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他の905,854千円のうち、2,287千円については一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、899,517千円については子会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 4月1日 至 3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	毎年3月の各末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された100株以上500株未満を保有する株主に対し、おこめ券1kg相当を、500株以上1,000株未満を保有する株主に対し、おこめ券3kg相当を、1,000株以上を保有する株主に対しおこめ券5kg相当を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）平成25年11月11日近畿財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月28日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月2日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハークスレイの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハークスレイが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。